



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	112,051	16.1	6,502	△68.0	6,918	△67.4	6,612	△56.3
27年3月期第3四半期	96,524	7.5	20,342	27.6	21,216	20.3	15,113	66.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 5,784百万円 (△64.2%) 27年3月期第3四半期 16,141百万円 (53.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	95.87	95.39
27年3月期第3四半期	277.05	275.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	217,838	110,823	50.3
27年3月期	204,428	107,111	51.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 109,590百万円 27年3月期 105,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	6.2	4,300	△80.1	3,800	△82.8	3,700	△74.7	53.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	69,020,051 株	27年3月期	68,984,051 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	45,908 株	27年3月期	44,581 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	68,964,115 株	27年3月期3Q	54,548,340 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に弱さが見られるものの緩やかな回復基調が続いております。ただ、米国では景気が回復基調に乗ったとして金融政策の正常化に着手しましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れや原油などの資源価格の急落による資源産出国の財政悪化、さらには地政学的リスクの高まりなど、世界経済の先行きは不透明感が増しております。

日本造船工業会によりますと、平成27年1月から9月までの世界新造船竣工量が54,623千総トン（前年同期比8.4%増）、同期間の新造船受注量は62,078千総トン（前年同期比9.6%減）となりました。竣工量は平成23年をピークに減少を続けてまいりましたが、平成25年に船価がボトムに來たと判断し運送契約など荷物の裏付けのないまま大量発注された船が竣工時期を迎え始め竣工量が増加に転じたものと思われまゝす。しかしながら、中国経済の減速などによる海上荷動き量の伸び悩みにより船腹の需給ギャップが拡大したため、ドライカーゴの海上運賃市況は未曾有の低水準が続いており、撒積運搬船の新造船需要は枯渇した状況にあります。一方、油送船は撒積運搬船に比べて発注残が少なく、原油安に伴う需要増もあって、油送船運賃市況は比較的堅調に推移しております。

従来から撒積運搬船と油送船のプロダクトミックスを基本方針とする当社グループの新造船事業は、顧客より好評いただいております中型油送船を中心とする受注に注力し、安値攻勢に出ている韓国・中国造船所との激しい競争が続いておりますものの、概ね3年相当の受注残を確保いたしております。当期の受注で特筆すべきは、中型低温式LPG運搬船1隻を受注するなど新規戦略商品の開発と市場参入を果たしたことであり、新造船事業の商品ポートフォリオの幅を広げて事業環境の変化により柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

当企業集団の当第3四半期連結累計期間の業績は、平成26年10月1日付で株式交換により完全子会社化した佐世保重工業株式会社が本連結会計年度から通年で連結対象となったことから、売上高は112,051百万円（前年同期比16.1%増）となりました。損益面では、中核である新造船において、リーマンショック後に受注した低船価船の建造が中心であったことや、受注環境が厳しく総じて船価水準が低い中で、中長期的な戦略をもとに受注した新規開発船など一部の受注船を対象に工事損失引当金を計上した影響もあって、営業利益は6,502百万円（前年同期比68.0%減）、経常利益は6,918百万円（前年同期比67.4%減）となりました。また、第2四半期までに計上した特別利益により税金等調整前四半期純利益は10,027百万円（前年同期比52.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,612百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動する傾向にあります。工事損失引当金額についても、四半期毎の洗い替えによる増減に加え新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型鉱石運搬船1隻、ハンディ型14隻を含む撒積運搬船18隻、小型船1隻の合計20隻を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は85,425百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益は5,650百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

受注面につきましては、大型船3隻を含む撒積運搬船6隻、油送船14隻、中型低温式LPG運搬船1隻の合計21隻を受注した結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は364,834百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

中型油送船を主力商品とした受注に加え、技術難度の高く建造造船所が限られている低温式ガス運搬船分野への参入も果たし、複数の船型を受注・建造するプロダクトミックス体制をより効率的に運用して、競争力向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は711百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり118円51銭であります。

② 修繕船事業

函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業におきましては、艦艇工事を主力としてつ一般商船の修繕工事にも積極的に取り組んでおります。佐世保重工業株式会社の完全子会社化により修繕拠点が増えたことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,752百万円（前年同期比42.9%増）となり、営業利益は1,218百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,081百万円（前年同期比61.4%増）であります。

③ 機械事業

オリメック株式会社および佐世保重工業株式会社が担う機械事業につきましては、産業機械のみならず船舶用機器等の分野にも事業範囲が拡大したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,837百万円（前年同期比19.6%増）となりました。損益面につきましては、中国経済の成長鈍化による影響もありましたが496百万円の営業利益（前年同期比8.5%増）を確保しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,899百万円（前年同期比3.6%増）であります。

④ 鉄構陸機事業

鹿児島県ご発注の地方特定道路整備工事（美山25-1工区）（245トン）などの工事を予定通り完工したものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は995百万円（前年同期比38.8%減）となり、損益面につきましては56百万円の営業損失（前年同期40百万円の営業損失）となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,442百万円（前年同期比34.6%増）であります。

⑤ その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,042百万円（前年同期比44.3%増）となり、損益面につきましては583百万円の営業利益（前年同期比105.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は780百万円（前年同期比20.2%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、主に受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比14,938百万円増加し、162,938百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末比1,528百万円減少し、54,900百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が増加したことにより、前連結会計年度末比13,094百万円増加し、90,181百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比3,396百万円減少し、16,834百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比3,712百万円増加し、110,823百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、親会社株主に帰属する当期純利益において5月28日に公表しております通期連結業績予想を超えているものの、平成27年12月末の米ドルレートは120円61銭でしたが、平成28年1月以降115円台をつけるなど乱高下している為替動向は先行きが不透明で年度末の為替レートによっては既受注船において工事損失引当金の積み増しもあり得ること、また、撒積運搬船の需要が殆ど消失した状況にあるなど新造船の受注環境に回復の兆候が見えておらず、今後の受注船舶において工事損失引当金の計上も想定されることなどから、現時点においては連結・個別とも通期業績予想は据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,263	95,788
受取手形及び売掛金	30,820	49,558
商品及び製品	1,629	1,839
仕掛品	5,729	7,900
原材料及び貯蔵品	1,536	1,509
その他	7,023	6,344
流動資産合計	148,000	162,938
固定資産		
有形固定資産	42,994	41,949
無形固定資産	489	383
投資その他の資産	12,945	12,568
固定資産合計	56,428	54,900
資産合計	204,428	217,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,546	37,081
短期借入金	6,129	6,223
未払法人税等	477	694
前受金	31,179	37,574
工事損失引当金	190	1,734
その他の引当金	811	565
その他	5,755	6,310
流動負債合計	77,087	90,181
固定負債		
長期借入金	10,892	7,827
その他の引当金	212	255
退職給付に係る負債	4,732	4,721
その他	4,394	4,031
固定負債合計	20,230	16,834
負債合計	97,317	107,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,097	8,108
資本剰余金	33,886	33,897
利益剰余金	61,583	66,125
自己株式	△14	△16
株主資本合計	103,552	108,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,007
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	1,002	941
退職給付に係る調整累計額	△375	△484
その他の包括利益累計額合計	2,370	1,476
新株予約権	185	163
非支配株主持分	1,004	1,070
純資産合計	107,111	110,823
負債純資産合計	204,428	217,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	96,524	112,051
売上原価	70,344	99,501
売上総利益	26,180	12,550
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,156	2,388
その他	3,682	3,660
販売費及び一般管理費合計	5,838	6,048
営業利益	20,342	6,502
営業外収益		
受取利息	30	70
受取配当金	211	477
為替差益	767	140
その他	147	101
営業外収益合計	1,155	788
営業外費用		
支払利息	208	296
支払手数料	30	24
その他	43	52
営業外費用合計	281	372
経常利益	21,216	6,918
特別利益		
投資有価証券売却益	-	184
契約解約益	-	2,952
特別利益合計	-	3,136
特別損失		
投資有価証券評価損	5	5
減損損失	-	22
特別損失合計	5	27
税金等調整前四半期純利益	21,211	10,027
法人税、住民税及び事業税	3,845	2,714
法人税等調整額	1,961	618
法人税等合計	5,806	3,332
四半期純利益	15,405	6,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,113	6,612

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	15,405	6,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	△734
繰延ヘッジ損益	△164	9
為替換算調整勘定	125	△81
退職給付に係る調整額	60	△105
その他の包括利益合計	736	△911
四半期包括利益	16,141	5,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,838	5,718
非支配株主に係る四半期包括利益	303	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	75,780	8,927	7,390	1,625	2,802	96,524	—	96,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	415	415	△415	—
計	75,780	8,927	7,390	1,625	3,217	96,939	△415	96,524
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,334	647	458	△40	284	21,683	△1,341	20,342

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,341百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,330百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成26年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、佐世保重工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当第3四半期連結累計期間において、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社(佐重工興産株式会社、佐世保マリン・アンド・ポートサービス株式会社、株式会社サセボフーズ&ライフ、佐世保重工業生産サービス株式会社、株式会社つくもサービス、佐世保重工設計株式会社、株式会社ADSエンジニアリング)を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて「新造船」のセグメント資産が69,169百万円、「修繕船」のセグメント資産が6,048百万円、「機械」のセグメント資産が5,473百万円、「鉄構陸機」のセグメント資産が120百万円、「その他」の区分の資産が1,734百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年10月1日を効力発生日とする当社と佐世保重工業株式会社との株式交換により、のれんが発生しておりますが、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	85,425	12,752	8,837	995	4,042	112,051	—	112,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,105	1,105	△1,105	—
計	85,425	12,752	8,837	995	5,147	113,156	△1,105	112,051
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,650	1,218	496	△56	583	7,891	△1,389	6,502

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,389百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

報告セグメントごとの資産の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)
新造船事業	129,903	63.1	364,834	14.2
修繕船事業	12,025	94.5	5,081	61.4
機械事業	9,191	29.6	5,899	3.6
鉄構陸機事業	3,455	33.1	5,442	34.6
その他事業	4,012	54.7	780	△20.2
合計	158,586	61.7	382,036	14.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
新造船事業	67,594	7.8
修繕船事業	12,752	42.9
機械事業	8,837	19.6
鉄構陸機事業	995	△38.8
その他事業	4,042	44.3
合計	94,220	12.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。